

2019/10

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

10月末主要指標（前月末比）

ダウ工業平均 27,046.23 (+0.5%)
S&P500種株価指数 3,066.91 (+3.0%)
NASDAQ株価指数 8,292.36 (+3.7%)
日経平均株価 22,927.04 (+4.7%)
米ドル対円 108.03 (108.22)
ポンド対円 140.01 (133.81)
ユーロ対円 120.62 (117.81)
金 1,514.80 (+2.8%)

10月の世界市場は穏やかな上昇を継続しました。米中貿易交渉は小康状態となり、トランプ大統領の楽観的コメントが市場に安心感を与えています。民主党支配の下院はウクライナ疑惑に対し、トランプ大統領の弾劾調査実施を232対196票で可決しました。民主党と共和党の分断は高まる一方です。共和党下院議員は全員が弾劾手続きに反対票を投じました。トランプ大統領は法律違反をしていない、又は違法行為があったとしても弾劾の重罪に値しないとの判断です。米議会もそうですが、米国民も支持政党に従い、見解は真っ二つとなり膠着状態が予想されます。トランプ大統領の言動に対しもはや民意も麻痺してしまい、影響力を失っています。結局米国の政治状況は不透明の事態が継続し、大統領選挙の方向性が大きく変化しない限り膠着状況が続く様相を呈しています。

先週末のアイオワ州集会で大統領予備選挙が開始しましたが、来年11月までの長丁場
で、方向性を予想できるのはまだまだ先のことです。ウクライナ疑惑後の弾劾手続き
は開始しても、基本的にトランプ大統領の再選に影響を与える事態に進展していま
せん。

米国経済の景気上昇は11年目に入り、具体的な陰りは見当たりません。設備投資、
生産や輸出は減速していますが、雇用状況と個人消費は順調に推移しています。企業
収益には陰りが見えてきましたが、一過性とみられ、回復方向に転じるとの見解が多
数
となっています。インフレは目標値を下回る状況が続いています。加えて、米FRBは
3
度目の政策金利を1.50~1.75%に引き下げ、且つ月間600億ドルの米国債買い入れを
再開します。要するに金融緩和姿勢を高める一方です。ヨーロッパ中央銀行のドラ
ギ
総裁は退任し、ラガード前IMF総裁との交代となりましたが、金融緩和は一層明瞭
と
なっています。それ以外に、必要に応じて財政政策も刺激方向の向かっています。
中
国経済成長は減速基調が鮮明になっていますが、ほぼ予想の範疇で大きな懸念は生
じ
ていません。

世界の債券のほぼ1/3がマイナス金利で取引され、それに反し株式の配当利回りは
増
配基調を保っています。未踏の経済環境でショック要因が顕在化しない限り投資の
選
択肢は、必然的に分配や収益を提供する株式に投下されています。マイナス金利と
い
う前代未聞のパラダイムシフトに対する疑問は根強く、株式市場に対する弱気論は
20
年来に高まっています。またそれが株価の浮揚要因となっています。日本株は、他
の
主要市場に比較し相対的割安間が高まり、海外投資家の流入も見られます。年初来
の
出遅れが解消されつつあります。英国はEU離脱時期が来年の1月末まで延期とな

り、
12月12日に総選挙が実施されます。合意なき離脱は回避される可能性が高まり、株
価
及びボンドが上昇を示しています。

皆さまのポートフォリオに対し、おおよその配分は株式50～60%、高利回り証券
20%、現金20～30%、金5～10%が最適と考えています。現状では株価が一層上昇
す
る確率が高いと考えますが、同時にリスク要因が高まっており、現金はリスクに対
し
活用できる余資と考えるべきでしょう。

今年の3月末以来、あおぞら証券は月間ポートフォリオ内容の集計を取り辞めまし
た。ようやくあおぞら証券からお客様のポートフォリオ情報が入手可能となりました。
10月末のデータを集計し、今月中に3月末以降のポートフォリオパフォーマンス
ス
をご報告いたします。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。